

## 人材育成および対人・社会サービス事業を対象とする評価の手法： 「プログラム評価」の適用可能性

**研究概要** アメリカの評価理論である「プログラム評価」の考え方を導入し、「説明責任のための総括的評価」のみならず、「本質的な改善をもたらす形成的評価」の手法を検討・実践している。



社会学部 社会学科

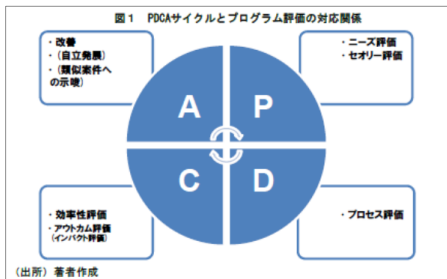
**米原 あき** 准教授 Aki Yonehara

研究キーワード：プログラム評価

URL：<http://researchmap.jp/7000001382>

### 研究シーズの内容

「評価」という概念がひろく認識されるようになって久しいですが、日本で言われる「評価」の多くは、いわゆる「PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクル」の「C」で行われる実績測定(performance measurement)、すなわち、目標値がどれだけ達成されたかを事後的に測るという評価手法を指し、その評価結果をもって出資者に対する説明責任を果たすことが主な目的とされています。このように事後的に達成度を測ることで説明責任を果たす評価の在り方を「総括的評価」と呼びますが、一方で、総括的評価のみではその事業の本質的な改善には至らないという指摘もなされています。そこで本研究では、「その事業の本質的な改善」を目的とする評価の手法について検討しています。



特に人材育成や対人・社会サービスに関する事業では、比較的「目標値」が設定しやすいインフラ事業等とは異なり、プロジェクトの進行中に、プロジェクトの介入対象である「ひと(受益者)」自体が変化していきます。そのような「変化」に対応するためには、PDCAのすべての段階で評価活動、すなわち、改善に向けての情報収集と計画の変更を行っていく必要があります。アメリカの評価学者によって考案された「プログラム評価」の考え方によれば、プログラム評価には「ニーズ評価-セオリー評価-プロセス評価-効率性評価-インパクト評価」という5つの段階があり、これらは

PDCA サイクルと競合するのではなく、PDCA サイクルに並走するようなかたちで機能します(図1)。ニーズ評価で受益者のニーズを具体的に把握し、セオリー評価で当該プロジェクトの目的と手段のロジック(=プロジェクト活動の内容と計画)を検討し、プロセス評価を通じてモニタリングを行い、モニタリングの結果を受けて、プロジェクトの進行中に改善=計画の変更を行います。「計画通りにうまく行ったか」よりも「状況に合わせて計画を改善・改訂していく」という形成的な側面が、このアプローチの特徴と言えます。そして、効率性評価・アウトカム評価では従来の総括的評価を実施し、プロジェクト終了後の自立発展や将来の類似プロジェクトの改善に役立つよう、評価結果を活用します。プログラム評価は、従来の説明責任のための評価という機能を内包しつつ、プロジェクト改善に向けての機能を拡張した評価手法です。この評価手法の特徴は、5つの各段階で「社会調査」を活用する点です。ニーズ評価・セオリー評価の段階でそのプロジェクトの関係者と協働して「指標」を設定し、その指標を活用して「時系列的に(または比較対象群と)比較可能な社会調査」を行います。そこで収集したデータを分析し、改善につながるプロセス評価やアウトカム評価を行います。

### 活用例・産業界へのアピールポイント

【活用例】国際協力機構「トルコ国防災教育プロジェクト」(2010-2014 実施:報告書有)、総務省「政策評価に関する研究会」(2013-2014 実施:報告書有)、他。

### 特記事項(関連する発表論文・特許名称・出願番号等)

米原あき(2015)セオリー評価における社会調査の活用可能性:「協働型社会調査」の導入事例、ガバナンス研究、第11号、173-188。

米原あき(2015)トルコ国防災教育プロジェクトにおけるプログラム評価の試み、国際開発学会第16春季大会(口頭発表)。